

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2018年12月20日まで（2014年6月30日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド受益証券
	マザーファンド	先進国の金融機関*が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債 *先進国の金融機関にはその関連会社（所在地は先進国に限られません。）を含みます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を実質的な主要投資対象とします。 信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債に投資し償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時における金利変動リスクの低減をはかります。 外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれが多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

金融機関債券ファンド （為替ヘッジなし）2014-06



第4期（決算日：2017年12月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「金融機関債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-06」は、去る12月20日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額				受利益 回率	債券 組入比率	債券 先物比率	元残 存率
		税金 分配	み 金	期 騰 落	中 額 騰 落				
(設定日)	円	円	円	円	%	%	%	%	
2014年6月30日	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0	
1期(2014年12月22日)	11,459	0	1,459	14.6	30.3	96.6	—	89.4	
2期(2015年12月21日)	11,685	0	226	2.0	11.4	96.7	—	54.1	
3期(2016年12月20日)	11,408	0	△ 277	△ 2.4	5.7	94.2	—	34.3	
4期(2017年12月20日)	11,150	0	△ 258	△ 2.3	3.3	96.7	—	22.5	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰	落						
	(期 首)		円		%			%			%
	2016年12月20日		11,408		—			94.2			—
	12月末		11,354		△0.5			96.0			—
	2017年1月末		11,111		△2.6			97.2			—
	2月末		11,010		△3.5			95.9			—
	3月末		10,964		△3.9			95.7			—
	4月末		10,903		△4.4			95.9			—
	5月末		10,896		△4.5			97.0			—
	6月末		11,011		△3.5			97.9			—
	7月末		10,877		△4.7			95.7			—
	8月末		10,897		△4.5			96.3			—
	9月末		11,138		△2.4			95.7			—
	10月末		11,171		△2.1			96.7			—
	11月末		11,062		△3.0			95.6			—
	(期 末)										
	2017年12月20日		11,150		△2.3			96.7			—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

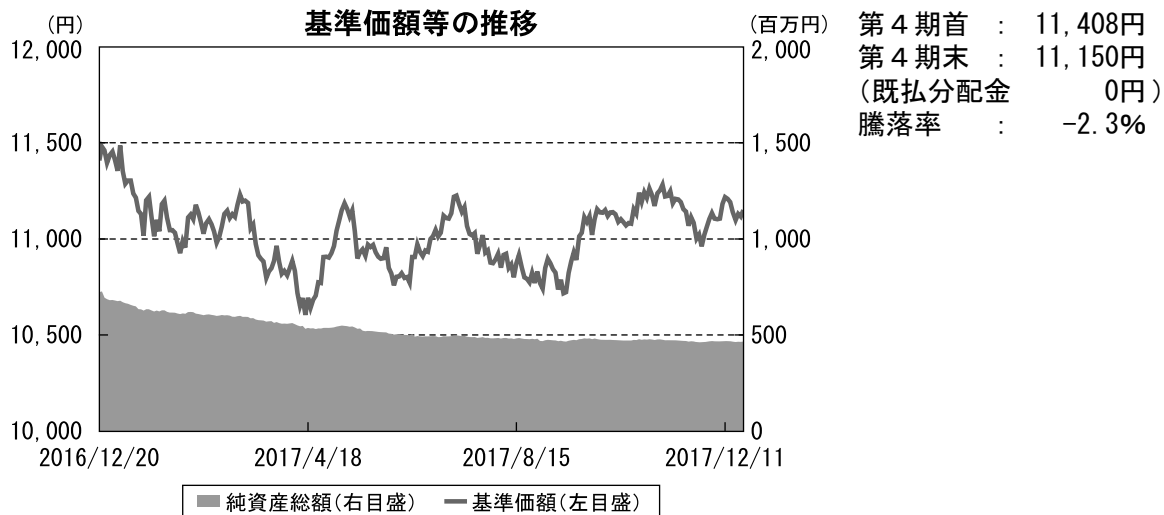
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2016/12/21～2017/12/20）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有銘柄の利息収入を得られたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米金利が上昇したことや、ファンド信託期間が短くなることによる再投資利回りの低下に加え、外貨建資産の為替変動の影響などが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第4期：2016/12/21～2017/12/20）

◎金融機関債券市況

- ・ 期を通じてみると、金融機関債券市況は上昇しました。
- ・ 期の初めは、2016年末にかけてクリスマス休暇入りしたことから動意の薄い展開のなか始まりました。2017年1月に入ると、米国の良好な経済指標や米国トランプ新政権への政策期待などから投資家のリスク選好度が高まり、欧米金融機関の劣後債市場および普通社債市場のスプレッドは堅調に推移しました。その後、3月中旬にフランスの銀行であるクレディ・アグリコルが永久劣後債のコール（償還）を見送り、額面の95%で買入消却を行うことを公表しました。これにより、欧米の金融機関の一部の銘柄でスプレッドの拡大が見られたものの、米金利が低下していることなどから、欧米金融機関の劣後債市場および普通社債市場への影響は限定的となりました。
- ・ 4月中旬以降は、フランス大統領選についてイベントリスクが後退したことなどから投資家の利回りを求める姿勢が高まり、スプレッドは縮小しました。
- ・ その後も、イタリアとスペインにおいて経営状況が不安視されていた銀行について金融システムへ重大な影響を及ぼさない方法で破綻処理が進められることが決定したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が公表したストレステストの結果において、対象となる全ての金融機関が合格したことを受け、スプレッドは堅調に推移しました。
- ・ 9月に入ると、北朝鮮に関して地政学リスクがやや後退したことや、米法人税引き下げに関する期待感などを背景にスプレッドは縮小しました。10月上旬には、カタルーニャ自治州によるスペインからの独立問題が嫌気されたことなどからスプレッドは小幅に拡大したものの、期末にかけては米国の税制改正に関する期待感を背景にスプレッドは堅調となりました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・期を通じてみると、米ドルは対円で下落しました。
- ・期の初めは、米トランプ新政権に対する経済・財政政策不透明感から、対円での米ドル下落トレンドが継続しました。2017年5月上旬には、フランス大統領選の結果を受け、イベントリスクが後退したことなどから投資家のリスク選好度が高まり、米ドルも対円で上昇しました。その後、米トランプ大統領がロシアに機密情報を漏洩した疑惑が報道された影響などを受け、やや米ドルが対円で弱含む場面があったものの、6月に米政策金利が引き上げられたことにより、米ドルは対円で上昇しました。7月に入ると、米国経済指標が軟調となったことや、北朝鮮について地政学リスクが高まったことなどから、米ドルは対円で下落したものの、期末にかけては、米追加利上げ観測が高まったことによる日米金利差拡大や、米税制改革に対する期待感などから米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<金融機関債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-06>

- ・金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、外貨建資産について対円で為替ヘッジを行いませんでした。

<金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.3%の下落となりました。

- ・先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を主要投資対象としました。
- ・信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債を償還まで保有することを基本戦略とし運用を行いました。

- ・当期は、経済合理性、市場価格、スプレッドの動向などを総合的に勘案しながら、解約等に対応した売却を適宜実施し組入比率を検討・調整しました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたことなどがプラス寄与したものの、米金利の上昇、ファンド信託期間が短くなることによる再投資利回りの低下に加え、一部、外貨建資産の為替変動の影響などが基準価額の下落要因となり、基準価額は期首から下落しました。

（ご参考）

ポートフォリオの特性値

	期首 (2016年12月20日)	期末 (2017年12月20日)
平均終利	1.9%	1.9%
平均直利	3.3%	3.3%
平均残存年数	1.7年	0.8年
平均格付	A	A

格付別組入比率

格付種類	期首(2016年12月20日) 比率	期末(2017年12月20日) 比率
AAA	—	—
AA	17.8%	19.9%
A	75.9%	75.8%
BBB	0.9%	1.3%
BB	—	—
B	—	—

- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、利息収入部分にのみ着目した利回りで、債券価格に対する利息収入の割合（年率）をいいます。
- ・平均残存年数は、繰上償還条項が定められている債券については、次回の繰上償還の可能日に償還されるものとして計算しています。
- ・平均格付とは、基準日時点においてマザーファンドが保有している債券の信用格付を純資産総額に対する当該証券の組入比率で加重平均したものであり、マザーファンドに係る信用格付ではありません。
- ・比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付は、S & P、Moody's、Fitchの格付のうち、上位の格付をS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たり分配金（税込み）
第4期	0円

今後の運用方針

＜金融機関債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-06＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちます。

＜金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・G-SIFIs[※]をはじめとする欧米の大手金融機関の自己資本比率は改善傾向にあり、手元流動性の厚みが増すなど安定性が高まっていることなどから、良好なファンダメンタルズは今後も維持され、劣後債・普通社債の利回り低下に寄与すると見込んでいます。また、投資家心理の悪化や市場流動性の観点から短期的に値動きが不安定となる局面も想定されますが、バーゼルⅡの下で発行されてきた劣後債については、新規の起債供給のない閉ざされた市場で、繰上償還等により市場規模は縮小の方向にあることに変わりなく、スプレッドは安定的に推移するとみています。

※Global Systemically Important Financial Institutionsの略で、各国の金融監督当局等で構成され国際金融に関する措置・規制・監督等の役割を担う金融安定理事会（FSB）によって選定されるグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関のことをいいます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債への投資を維持する方針です。
- ・信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債を償還まで保有することを基本戦略とし運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月21日～2017年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(48)	(0. 431)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0. 539)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0. 018	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	114	1. 032	
期中の平均基準価額は、11,032円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月21日～2017年12月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド	千口 4,516	千円 5,158	千口 218,888	千円 249,331

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月21日～2017年12月20日)

利害関係人との取引状況

<金融機関債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-06>

該当事項はございません。

<金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	—	—	—	808	137	17.0

平均保有割合 21.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年12月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	口 数			口 数 評 価 額		
金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド	千口 615,732			千口 401,360 464,053		

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド	千円 464,053	% 99.2
コール・ローン等、その他	3,832	0.8
投資信託財産総額	467,885	100.0

(注) 金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(2,054,579千円)の投資信託財産総額(2,108,033千円)に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=112.97円	1ユーロ=133.79円	1イギリスポンド=151.32円
-----------------	--------------	------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	467,885,244
コール・ローン等	3,784,133
金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド(評価額)	464,053,071
未収入金	48,040
(B) 負債	2,440,175
未払信託報酬	2,429,888
未払利息	6
その他未払費用	10,281
(C) 純資産総額(A-B)	465,445,069
元本	417,421,774
次期繰越損益金	48,023,295
(D) 受益権総口数	417,421,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,150円

<注記事項>

- ①設定年月日 2014年6月30日
 設定元本額 1,847,454,621円
 期首元本額 633,882,329円
 元本残存率 22.5%

また、1口当たり純資産額は、期末11,150円です。

- ②計算期間末における元本超過額は48,023,295円、費用控除後の配当等収益は12,067,162円ですが、当期に分配した金額はありません。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○損益の状況（2016年12月21日～2017年12月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,419
受取利息	29
支払利息	△ 1,448
(B) 有価証券売買損益	29,714,265
売買益	29,743,870
売買損	△ 29,605
(C) 有価証券評価差損益	△42,449,045
(D) 信託報酬等	△ 5,404,978
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△18,141,177
(F) 前期繰越損益金	89,255,355
(G) 解約差損益金	△23,090,883
(H) 計(E+F+G)	48,023,295
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	48,023,295

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド

《第4期》決算日2017年12月20日

[計算期間：2016年12月21日～2017年12月20日]

「金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド」は、12月20日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	先進国の金融機関*が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を主要投資対象とします。 *先進国の金融機関にはその関連会社（所在地は先進国に限りません。）を含みます。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰	落			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2014年6月30日	10,000		—	—	—	5,607
1期(2014年12月22日)	11,521		15.2	96.9	—	5,655
2期(2015年12月21日)	11,870		3.0	97.0	—	4,492
3期(2016年12月20日)	11,709	△	1.4	94.5	—	3,058
4期(2017年12月20日)	11,562	△	1.3	97.0	—	2,103

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2016年12月20日	円 11,709	—	—	—	% 94.5
12月末	11,657	△0.4	—	—	96.3
2017年1月末	11,417	△2.5	—	—	97.5
2月末	11,322	△3.3	—	—	96.2
3月末	11,284	△3.6	—	—	96.0
4月末	11,230	△4.1	—	—	96.2
5月末	11,233	△4.1	—	—	97.3
6月末	11,362	△3.0	—	—	98.2
7月末	11,233	△4.1	—	—	96.0
8月末	11,263	△3.8	—	—	96.6
9月末	11,522	△1.6	—	—	96.0
10月末	11,567	△1.2	—	—	97.0
11月末	11,464	△2.1	—	—	95.8
(期 末) 2017年12月20日	11,562	△1.3	—	—	97.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

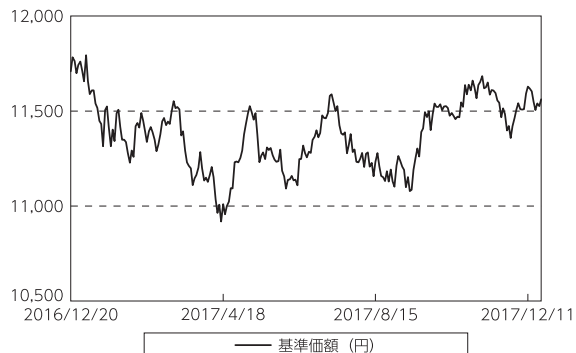
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎金融機関債券市況

- ・期を通じてみると、金融機関債券市況は上昇しました。
- ・期の初めは、2016年末にかけてクリスマス休暇入りしたことから動意の薄い展開のなか始まりました。2017年1月に入ると、米国の良好な経済指標や米国トランプ新政権への政策期待などから投資家のリスク選好度が高まり、欧米金融機関の劣後債市場および普通社債市場のスプレッドは堅調に推移しました。その後、3月中旬にフランスの銀行であるクレディ・アグリコルが永久劣後債のコール（償還）を見送り、額面の95%で買入消却を行うことを公表しました。これにより、欧米の金融機関の一部の銘柄でスプレッドの拡大が見られたものの、米金利が低下していることなどから、欧米金融機関の劣後債市場および普通社債市場への影響は限定的と

なりました。

- ・4月中旬以降は、フランス大統領選についてイベントリスクが後退したことなどから投資家の利回りを求める姿勢が高まり、スプレッドは縮小しました。
- ・その後も、イタリアとスペインにおいて経営状況が不安視されていた銀行について金融システムへ重大な影響を及ぼさない方法で破綻処理が進められることが決定したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が公表したストレステストの結果において、対象となる全ての金融機関が合格したことを受け、スプレッドは堅調に推移しました。
- ・9月に入ると、北朝鮮に関して地政学リスクがやや後退したことや、米法人税引き下げに関する期待感などを背景にスプレッドは縮小しました。10月上旬には、カタルーニャ自治州によるスペインからの独立問題が嫌気されたことなどからスプレッドは小幅に拡大したものの、期末にかけては米国の税制改正に関する期待感を背景にスプレッドは堅調となりました。

◎為替市況

- ・期を通じてみると、米ドルは対円で下落しました。
- ・期の初めは、米トランプ新政権に対する経済・財政政策不透明感から、対円で米ドル下落トレンドが継続しました。2017年5月上旬には、フランス大統領選の結果を受け、イベントリスクが後退したことなどから投資家のリスク選好度が高まり、米ドルも対円で上昇しました。その後、米トランプ大統領がロシアに機密情報を漏洩した疑惑が報道された影響などを受け、やや米ドルが対円で弱含む場面があったものの、6月に米政策金利が引き上げられたことにより、米ドルは対円で上昇しました。7月に入ると、米国経済指標が軟調となったことや、北朝鮮について地政学リスクが高まったことなどから、米ドルは対円で下落したものの、期末にかけては、米追加利上げ観測が高まったことによる日米金利差拡大や、米税制改革に対する期待感な

どから米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を主要投資対象としました。
- ・信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債を償還まで保有することを基本戦略とし運用を行いました。
- ・当期は、経済合理性、市場価格、スプレッドの動向などを総合的に勘案しながら、解約等に対応した売却を適宜実施し組入比率を検討・調整しました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたことなどがプラス寄与したものの、米金利の上昇、ファンド信託期間が短くなることによる再投資利回りの低下に加え、一部、外貨建資産の為替変動の影響などが基準価額の下落要因となり、基準価額は期首から下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

G-S-I-F-I-S[※]をはじめとする欧米の大手金融機関の自己資本比率は改善傾向にあり、手元流動性の厚みが増すなど安定性が高まっていることなどから、良好なファンダメンタルズは今後も維持され、劣後債・普通社債の利回り低下に寄与すると見込んでいます。また、投資家心理の悪化や市場流動性の観点から短期的に値動きが不安定となる局面も想定されますが、パーゼルⅡの下で発行されてきた劣後債については、新規の起債供給のない閉ざされた市場で、繰上償還等により市場規模は縮小の方向にあることに変わりなく、スプレッドは安定的に推移するとみています。

※Global Systemically Important Financial Institutionsの略で、各国の金融監督当局等で構成され国際金融に関する措置・規制・監督等の役割を担う金融安定理事会（FSB）によって選定されるグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関のことをいいます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債への投資を維持する方針です。
- ・信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債を償還まで保有することを基本戦略とし運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月21日～2017年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	2	0.014	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(2)	(0.014)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、11,379円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月21日～2017年12月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル -	千アメリカドル 6,378

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月21日～2017年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 808	百万円 137	% 17.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年12月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 17,100	千アメリカドル 17,280	千円 1,952,229	% 92.8	% —	% —	% —	% 92.8
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イギリス	200	204	27,315	1.3	—	—	—	1.3
イギリス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 405	61,293	2.9	—	—	—	2.9
合 計	—	—	2,040,838	97.0	—	—	—	97.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
社債券	2.125	AMERICAN E 180727	200	22,621	2018/7/27	
	2.3	LLOYDS BANK 181127	800	90,616	2018/11/27	
	2.5	BANQUE FED 181029	2,700	306,179	2018/10/29	
	2.5	BPCE SA 181210	2,900	328,875	2018/12/10	
	2.5	CITIGROUP INC 180926	3,000	340,031	2018/9/26	
	2.625	CREDIT AGR 181003	1,700	192,915	2018/10/3	
	2.625	SOCIETE GEN 181001	2,400	272,500	2018/10/1	
	2.7	BNP PARIBAS 180820	200	22,713	2018/8/20	
	2.9	GOLDMAN SACHS 180719	200	22,707	2018/7/19	
	6.75	HBOS PLC 180521	200	23,014	2018/5/21	
	6.817	METLIFE INC 180815	200	23,288	2018/8/15	
	6.875	BANK OF AM 181115	2,600	306,765	2018/11/15	
小 計				1,952,229		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ			
イギリス 社債券	6.934	ROYAL BK OF 180409	200	27,315	2018/4/9	
小 計				27,315		
イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド			
社債券	5.4	SOCIETE GENER 180130	200	30,447	2018/1/30	
	7.75	STANDARD C 180403	200	30,846	2018/4/3	
小 計				61,293		
合 計				2,040,838		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,040,838	% 96.8
コール・ローン等、その他	67,195	3.2
投資信託財産総額	2,108,033	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,054,579千円) の投資信託財産総額 (2,108,033千円) に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.97円	1 ユーロ=133.79円	1 イギリスポンド=151.32円	
------------------	---------------	-------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,108,033,417 円
コール・ローン等	53,453,595
公社債(評価額)	2,040,838,992
未収利息	13,740,830
(B) 負債	4,139,275
未払解約金	4,139,188
未払利息	87
(C) 純資産総額(A-B)	2,103,894,142
元本	1,819,684,726
次期繰越損益金	284,209,416
(D) 受益権総口数	1,819,684,726口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,562円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,612,020,749円
 期中追加設定元本額 425,158,838円
 期中一部解約元本額 1,217,494,861円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1562円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

金融機関債券ファンド(為替ヘッジあり) 2014-06	1,418,324,173円
金融機関債券ファンド(為替ヘッジなし) 2014-06	401,360,553円
合計	1,819,684,726円

○損益の状況 (2016年12月21日~2017年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	80,749,714 円
受取利息	80,778,763
支払利息	△ 29,049
(B) 有価証券売買損益	△133,516,224
売買益	5,223,514
売買損	△138,739,738
(C) 保管費用等	△ 340,112
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 53,106,622
(E) 前期繰越損益金	446,520,003
(F) 追加信託差損益金	60,189,128
(G) 解約差損益金	△169,393,093
(H) 計(D+E+F+G)	284,209,416
次期繰越損益金(H)	284,209,416

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。